

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	定住外国人施策推進経費			担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (定住外国人施策推進室)	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	定住外国人施策担当	参事官 藤澤 美穂		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	○「日系定住外国人施策の推進について」 (平成26年3月31日日系定住外国人施策推進会議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	日系定住外国人に関する施策について政府全体としての取組みを推進するため、日系定住外国人施策推進会議を開催し、平成26年3月に、日系定住外国人施策に関する基本指針や具体的な施策を取りまとめた「日系定住外国人施策の推進について」を策定した。これに基づき、各省庁における取組みについてのフォローアップ等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系定住外国人施策推進会議の運営、各省庁における定住外国人施策のとりまとめと推進、推進状況の把握など</li> <li>・各地方自治体における定住外国人施策の実態把握、先進的事例の収集・提供</li> <li>・日系人をはじめとする定住外国人及びその支援者を対象に多言語での情報提供を行う「定住外国人施策ポータルサイト」の運営</li> </ul>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	11	10	9	9	9	
		補正予算	▲0.1	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		10.9	10	9	9	9	
	執行額		2	3	6			
執行率 (%)		18%	30%	67%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	定住外国人施策ポータル サイトにおいて、引き続き、 多言語での情報提供を行 い、サイトへのアクセス数 について平成26年度にお いて、37,000アクセスを 目指し、同サイトにおけ る適切な情報の周知・提供 を図る。	定住外国人施策ポータル サイトのアクセス数	成果実績	回数	13,932	11,234	23,450	
			目標値	回数	37,000	37,000	37,000	37,000
			達成度	%	37.7%	30.4%	63.3%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	「日系定住外国人施策の推進について」の実施状況及 び施策の推進に係る会議等開催回数		活動実績	回数	3	9	5	
			当初見込み	回数	5	5	5	4
単位当 たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=0.6百万円(定住外国人施策ポータルサイト運営・ 検討経費)÷ Y=1件(定住外国人施策ポータルサイト運営数)		単位当 たり コスト	百万円	0.1	3	0.6	2.2
			計算式	X/Y	0.1/1	3/1	0.6/1	2.2/1

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X=0.9百万円(「日系定住外国人施策の推進について」の実施状況及び施策の推進に係る会議等開催経費)÷Y=5回(開催回数)								単位当たり コスト
				計算式	X/Y	0.3/3	0.4/9	0.9/5	1.3/4
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	4.8	4.7	日系定住外国人施策の推進に係る会議等の開催内容の見直しによる経費削減					
	職員旅費	1.9	1.9						
	委員等旅費	1.8	1.7						
	庁費	0.4	0.2						
計	8.9	8.5							

事業所管部局による点検・改善

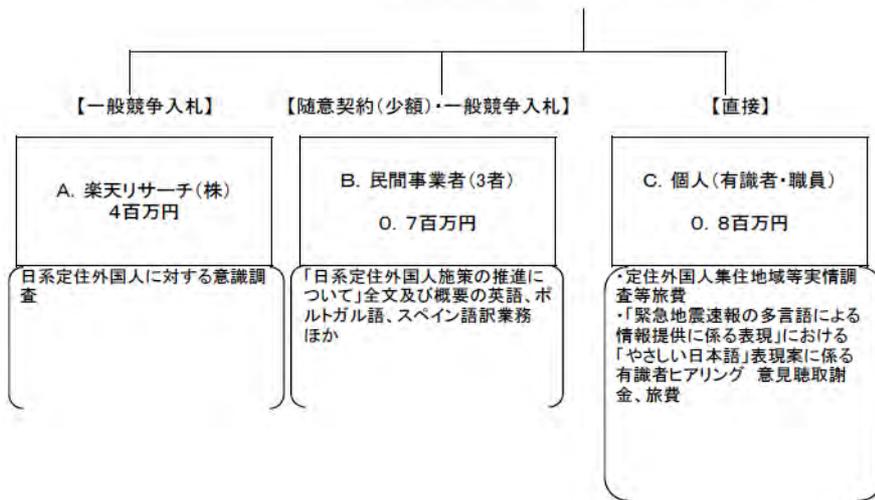
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体(多文化共生推進協議会、外国人集住都市会議)から、「日系定住外国人施策の推進について」に盛り込まれた各省庁の施策の実施状況のフォローアップと公表を行うよう要望を受けている。 また、同様に、地方自治体から、災害対策など迅速に周知を図るべき事項について、「定住外国人施策ポータルサイト」等による多言語での速やかな情報提供を推進することについても要望を受けており、当該事業の目的はニーズを的確に反映していると考えられる。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「定住外国人施策ポータルサイト」において提供している情報は、国の統一的な制度等に関する情報であることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日系定住外国人施策の推進について」においては、「定住外国人施策ポータルサイト」により、国の統一的な制度等について、多言語での情報提供を行うことについて、内閣府が取り組む具体的な施策の一つとして定めている。そのため、迅速かつ正確な情報を多言語化し、ポータルサイトにおいて提供することにより、各省庁、自治体、NPO等への迅速な情報伝達及び情報共有という点で実効性が高いと考えられる。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	成果目標及び成果実績としている「定住外国人施策ポータルサイト」の運営に係るコストを単位当たりコストとして設定し、また、活動指標及び活動実績としている「日系定住外国人施策の推進について」の実施状況のフォローアップに係る会議の1回あたりの開催コストを単位当たりコストと設定しているところ、例年と比較し、平成26年度及び27年度見込みの値は、大きく異なっておらず、妥当であると考えられる。
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	日系定住外国人施策推進会議や有識者ヒアリングにおいては、意見聴取謝金や旅費等の最低限必要な費目により実施した。
			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成24年度及び平成25年度と比較すると、平成26年度においては、不用率について大幅に改善してきているところ。 平成26年度における不用率については、内閣府が取り組むこととしている具体的な施策のうち、情報提供に関する重要性の高い取組(緊急地震速報の多言語化への取組)に優先して取り組んだことに加え、同取組においては、他省庁及び自治体等の協力を得ながら検討を行ったため、経費面での支出が少なかったことによる。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	「定住外国人施策ポータルサイト」の運営について、業者委託等を行わず、内閣府が直接行うことで、コスト削減を図っている。	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標及び成果実績としている「定住外国人施策ポータルサイト」のアクセス件数について、平成26年度においては、平成24年度及び平成25年度と比較し、大幅な改善が見られ、成果実績が着実に成果目標に近づいていることから、現状として、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考えられる。
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「定住外国人施策ポータルサイト」を活用し、内閣府において多言語による情報提供を直接行うことで、各省庁、自治体、NPO等への迅速な情報伝達及び情報共有という点で実効性が高いと考えられる。
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「日系定住外国人施策の推進について」の実施状況及び施策の推進に係る会議等開催回数を活動実績としているところ、平成26年度においては、見込み数どりの活動実績となっている。
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	内閣府が運営する「定住外国人施策ポータルサイト」を活用し、定住外国人への情報提供の充実を図っている。
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系定住外国人施策推進会議を開催し、平成26年3月に策定された「日系定住外国人施策の推進について」に基づき、各省庁における施策の実施状況のフォローアップを行い、政府全体として日系定住外国人施策の推進を図った。</li> <li>・成果目標及び成果実績としている「定住外国人施策ポータルサイト」のアクセス件数が前年度よりも大きく改善した。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、日系定住外国人施策推進会議を開催し、「日系定住外国人施策の推進について」に基づく、各省庁の施策の実施状況のフォローアップを行い、継続して政府全体としての日系定住外国人施策の推進を図る。</li> <li>・「定住外国人施策ポータルサイト」のアクセス件数について、前年度よりも改善が見られたところ、引き続き、ポータルサイトで提供する情報の内容の充実を図り、適切な情報の提供を行う。</li> </ul>			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映すること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減	日系定住外国人施策の推進に係る会議等の開催内容の見直しを行い、概算要求額において約4%の削減を行った。今後も引き続き、効果的・効率的な執行を行うこととする。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	123	平成23年度	114	平成24年度	120
平成25年度	139	平成26年度	138		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官  
(共生社会政策担当)  
5.8百万円

[ 日系定住外国人施策に関する企画立案・総合調整 ]



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 楽天リサーチ(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委嘱謝金	スクリーニング、画面作成、本調査費	2.5			
印刷製本費	報告書作成費	0.8			
その他	翻訳費	0.7			
計		4	計		0
B. (株)日本翻訳センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	「日系定住外国人施策の推進について」全文及び概要の英語、ポルトガル語、スペイン	0.6			
計		0.6	計		0
C. 職員A			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
職員旅費	内国旅費	0.2			
計		0.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

**A. 楽天リサーチ(株)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ(株)	日系定住外国人に対する意識調査	4	1者	-

**B. 民間事業者(3者)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	「日系定住外国人施策の推進について」全文及び概要の英語～スペイン語訳業務	0.6	随契(少額)	-
2	扶桑速記印刷(株)	「緊急地震速報の多言語による情報提供に係る表現」における「やさしい日本語」表現案に係る自治体ヒアリング 速記料	0.1	2者	-
3	(株)アーバン・コネクションズ	「緊急地震速報の多言語による情報提供に係る表現」のポルトガル語、スペイン語翻訳業務	0	随契(少額)	-

**C. 個人(有識者、職員)**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	定住外国人集住地域等実情調査等旅費	0.2	-	-
2	職員B	定住外国人集住地域等実情調査等旅費	0.2	-	-
3	職員C	定住外国人集住地域等実情調査等旅費	0.1	-	-
4	職員D	定住外国人集住地域等実情調査等旅費	0.1	-	-
5	有識者a	「緊急地震速報の多言語による情報提供に係る表現」における「やさしい日本語」表現案に係る有識者ヒアリング 意見聴取謝金、旅費	0	-	-
6	有識者b	「緊急地震速報の多言語による情報提供に係る表現」における「やさしい日本語」表現案に係る自治体ヒアリング 旅費	0	-	-
7	有識者c	「緊急地震速報の多言語による情報提供に係る表現」における「やさしい日本語」表現案に係る自治体ヒアリング 旅費	0	-	-
8	有識者d	「緊急地震速報の多言語による情報提供に係る表現」における「やさしい日本語」表現案に係る自治体ヒアリング 旅費	0	-	-
9	有識者e	「緊急地震速報の多言語による情報提供に係る表現」における「やさしい日本語」表現案に係る自治体ヒアリング 旅費	0	-	-
10	有識者f	「緊急地震速報の多言語による情報提供に係る表現」における「やさしい日本語」表現案に係る自治体ヒアリング 旅費	0	-	-

<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>	<input type="checkbox"/> チェック
---	-------------------------------